

農山漁村における企業によるインパクト創出促進・  
証明書制度創設検討会 第1回検討会資料  
取組証明書について



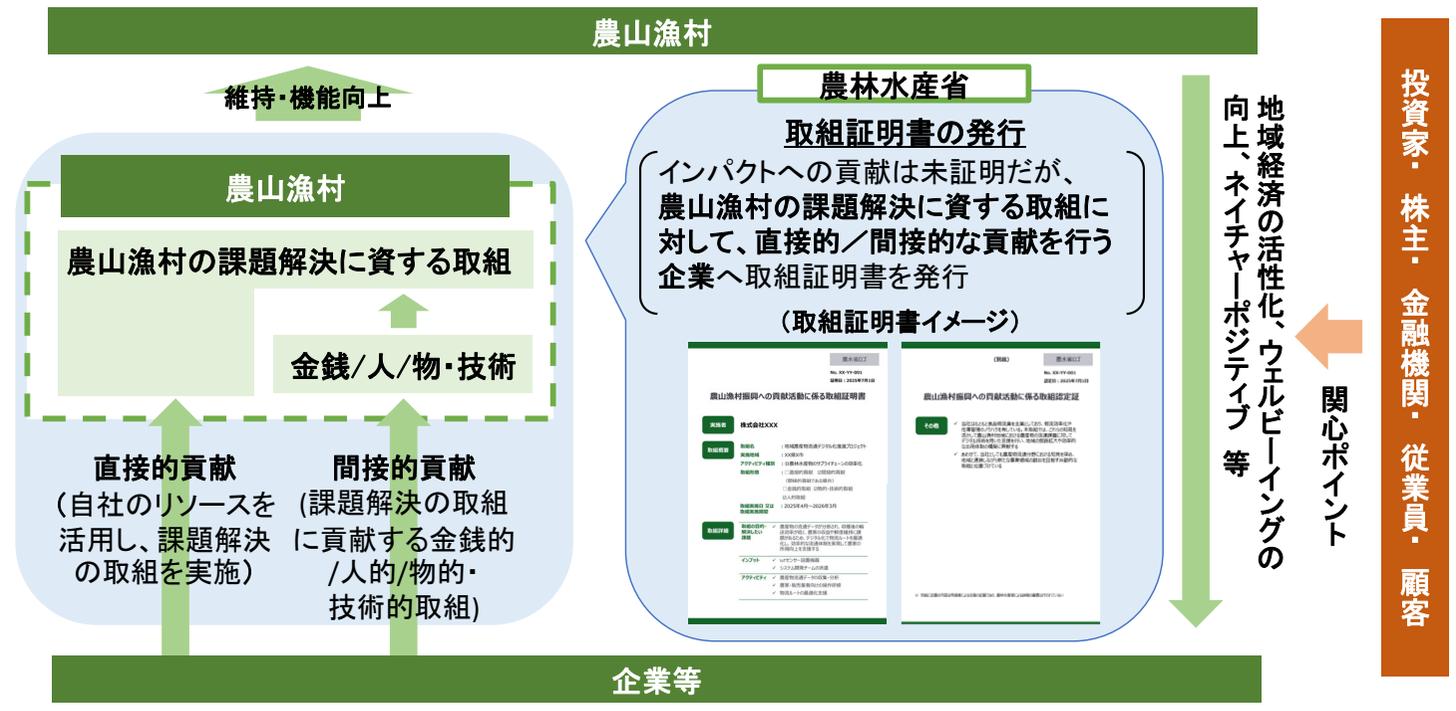
2025年8月

# 農山漁村のインパクト創出につながる取組の証明（取組証明書）について

- 我が国の農山漁村では、高齢化や人口減少により、農業者の減少や地域コミュニティの維持が困難となっている。食料安全保障の確保と持続可能な地域社会の実現に向けては、**農山漁村における農業の生産性向上に加え、地域外から人材・資源を呼び込み、新たな価値の創出を図ることが不可欠**である。
- 一方、企業が有する人的・金銭的・技術的リソースは、地域課題の解決や地域活性化に大きく寄与し得るものの、その**意義や成果を十分に可視化し、外部へアピールするための仕組みが乏しい**ことから、企業としても**参入理由を見出しづらい**状況。
- このため、令和7年3月に「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスを策定し、企業活動から生まれるインパクトを可視化する方法を示すとともに、企業の参入意欲を高め、農山漁村への企業の関与・貢献を推進。さらに**企業と農山漁村がwin-winの関係を構築するため、企業の取組を適切に評価・発信する仕組みとして本制度を創設**。

## 取組証明書の制度概要

- 本制度は、企業が農山漁村においてインパクトを生み得る取組を、国が証明する仕組み。対象となる取組（インパクト）は農山漁村に対する直接的貢献、間接的貢献（「金銭的」「人的」「物的・技術的」）であり、これらを通じて**地域課題の解決につながるアクティビティが実施されているかどうか**が重要な観点となる。
- 取組証明書の主なメリットは、顧客や従業員に対して農山漁村での活動の意義を発信できる点にあり、これにより、**地域との信頼関係強化などによるブランド価値の向上、採用力の向上や従業員エンゲージメントの向上といったメリットにつながる**ことが期待できる。



## 取組証明書の申請・審査方法

- **申請書類**  
以下書類を作成し、メールにて申請をしてください。
  - ・ 証明書発行申請書  
(取組概要・詳細やロジックモデル等を記載)
  - ・ 取組の事実を証明する書類(自由様式)
  - ・ 関係機関・関係個人による取組証明
- **審査観点**  
以下の2観点で審査を行います。
  - ・ 取組が実際に実施されているか
  - ・ 取組が農山漁村の課題解決及びインパクトに繋がらるか(ガイダンスに記載の企業の取組例を参照)
 ※審査においては、取組実施地域の関係者へ事務局からヒアリングを行うことがあります。
- **今後のスケジュール**
  - ・ 令和7年10月1日 申請受付開始
  - ・ 令和7年10月上旬 説明会の実施
  - ・ 令和7年11月28日 申請受付締切、審査
  - ・ 令和8年2月1日 証明書の発行
  - ・ 令和8年3月頃 発行先企業公表イベント実施

# 取組証明書の掲載項目／デザイン（案）

  
No. XX-YY-001  
証明日：2025年7月1日

## 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書

実施者

**株式会社XXX**

取組概要

**取組名** : 地域農産物流通デジタル化推進プロジェクト

**実施地域** : XX県X市

**アクティビティ種別** :  農林水産物のサプライチェーンの効率化

**取組形態** :  直接的貢献  間接的貢献  
(間接的貢献である場合)  
 金銭的取組  物的・技術的取組  
 人的取組

**取組実施日 又は 取組実施期間** : 2025年4月～2026年3月

取組詳細

**取組の目的・解決したい課題** ✓ 農産物の流通データが分断され、収穫後の輸送効率性が低く、農家の収益や鮮度維持に課題があるため、デジタル化で物流ルートを最適化し、効率的な流通体制を実現して農家の所得向上を支援する

**インプット** ✓ IoTセンサー設置機器  
✓ システム開発チームの派遣

**アクティビティ** ✓ 農産物流通データの収集・分析  
✓ 農家・販売業者向けの操作研修  
✓ 物流ルートの最適化支援

## 取組証明書の掲載項目(案)

記載項目		記載事項
基本情報	証明番号	一意の識別番号
	発行日	証明書の発行日
実施者情報	実施者	プロジェクトの実施主体(法人名等)
取組内容	取組名	証明の対象となる事業・取組の名称
	実施地域	プロジェクトの主な実施地
	アクティビティ種別	該当する類型を1つ以上選択
	取組形態	直接的貢献、間接的貢献(金銭的、物的・技術的、人的)のいずれか(複数可)
	取組実施日 又は 取組実施期間	取組の実施日 又は 取組の実施期間
	取組の目的・解決したい課題	取組の目的、解決したい農山漁村の課題
今後の展望・その他	インプット	投入されたリソースの概要
	アクティビティ	課題解決のための具体的な事業や取組
	特記事項(任意) ※別紙に記載	今後の展望、本業との関連、地域選定の背景など

# (参考) 対象となるアクティビティ

- 基本的には、令和6年度に開催した「農山漁村における社会的インパクトに関する検討会」を通じて作成した「『農山漁村』インパクト可視化ガイダンス」に記載されているロジックモデルで整理されているアクティビティを対象とする。
- 上記以外のアクティビティについては、農山漁村の課題を解決しうるものかという観点で、事務局で随時検討・判断を行う。

分類	アクティビティ例	
多様な人材が農村に関わる 機会の創出	①農村コミュニティへの関心の喚起	1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組 2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組 3. 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組 4. 学校給食での地場産物活用の取組
	②農外人材の活用	5. 農山漁村を支える官民の副業促進の取組 6. 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村 RMO へのマルチワーカー参入の取組
	③新規参入の環境整備	7. 農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組 8. 体験農園提供の取組 9. 就農者等のスタートを支える取組
農村における所得の向上 と雇用の創出 (経済面)	④付加価値の向上	10. 農福連携等の取組 11. 農林水産物の保存技術開発の取組 12. 農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組 13. 農林水産物のサプライチェーンを効率化する取組 14. 海外等、新たな小売事業者開拓の取組 15. フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組 16. 農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込みを行う取組 17. 農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組 18. 消費者向けの情報発信の取組
	⑤生産性の向上	19. 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組 20. 農地マッチングの取組
農村に人が住み続けるための条件整備 (生活面)	⑥地域住民による地域機能の維持	21. 道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組 22. 住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織(農村 RMO)の取組 23. 農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組
	⑦生活インフラ等の確保	24. 市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保等の取組 25. 農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組
その他	その他	26. その他